

(2) 経営合理化の進捗状況

[総経費]

12年度の総経費(業務純益ベース)は、人員の削減、店舗ネットワークの見直し、新型汎用端末(W I T)の全店設置や事務集中の促進による支店事務合理化等の施策により、3,251億円(前年比 47億円、経営健全化計画比 179億円)となり、11年度に続き14年3月期計画(3,350億円)を前倒して達成いたしました。

人件費につきましては、5年連続でのベア凍結、採用の抑制の継続等により、1,384億円(前年比 36億円、経営健全化計画比 97億円)となりました。

物件費につきましては、1,696億円(前年比 6億円、経営健全化計画比 56億円)となりました。システム統合等の合併関連費用の経費増加要因を、国内店舗統廃合や店舗外A T Mの削減といった店舗ネットワークの見直し、システム保守管理費用等の経費

削減により吸収するとともに、新しいデリバリーチャンネルの構築や顧客ニーズの高度化に対応するIT投資等につきましても、戦略的に資源を配分いたしました。

[役員数・従業員数]

13年3月末における役員数は20名となりました(前年度末比 3名、経営健全化計画比 18名)。

従業員数につきましては、採用の抑制等により13年3月末で13,526名(前年度末比868名、経営健全化計画比 74名)となりました。

[内外支店数]

国内支店につきましては、13年3月末の支店数が262支店(前年度末比 15支店、被振込専用支店を除く)となりました。この結果、15年3月末の計画値(265支店)を2年前倒しで達成しております。国内拠点網につきましては、店舗統廃合を実施する一方、多様化する顧客ニーズに対応するため、資産運用相談に特化した専門拠点「投資サービスプラザ」や中小企業向け貸出の専門拠点「ビジネスローンプラザ」の展開、資産形成層のライフプランに関する相談業務推進のための「マネーライフコンサルティングデスク」設置等により、店舗機能の見直しを進め、効率的な拠点展開を推進いたしました。

海外支店につきましては、13年3月末の支店数は17支店(前年度末比 1支店)と、計画を2支店上回る結果となりましたが、要因としては、現地当局との調整により閉鎖時期が後ろ倒しになっている拠点があること、合併による顧客層の拡充により、顧客利便性、収益面でのシナジー効果を勘案し廃止方針を見直していることによるものであります。